



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年7月13日

上場会社名 シンプロメンテ株式会社
 コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-1616

四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,490	12.6	71	31.4	71	31.6	48	31.1
29年2月期第1四半期	1,323	19.0	54	17.4	54	16.8	37	24.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	29.23	28.86
29年2月期第1四半期	20.93	20.58

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	1,881	659	35.0
29年2月期	2,044	940	46.0

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 659百万円 29年2月期 940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		32.00	32.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,401	13.3	300	16.3	300	16.2	186	7.8	104.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	1,783,300 株	29年2月期	1,783,300 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年2月期1Q	215,083 株	29年2月期	100,043 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	1,663,244 株	29年2月期1Q	1,770,700 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期貸借対照表	2
(2) 四半期損益計算書	3
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(追加情報)	4

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,245	879,090
受取手形及び売掛金	725,436	753,752
商品	12,241	20,891
未成業務支出金	12,334	13,467
繰延税金資産	4,781	5,278
その他	33,075	53,958
貸倒引当金	△1,115	△1,059
流動資産合計	1,922,000	1,725,379
固定資産		
有形固定資産	46,429	44,418
無形固定資産	15,553	18,278
投資その他の資産	60,317	93,849
固定資産合計	122,299	156,547
資産合計	2,044,299	1,881,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,062	1,045,968
リース債務	2,934	2,960
未払金	61,148	42,962
未払法人税等	44,675	28,901
賞与引当金	-	9,733
その他	25,105	38,888
流動負債合計	1,056,927	1,169,414
固定負債		
リース債務	8,220	7,470
資産除去債務	11,798	11,824
役員退職慰労引当金	26,966	33,708
固定負債合計	46,986	53,003
負債合計	1,103,913	1,222,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,438	233,438
資本剰余金		
資本準備金	191,762	191,762
資本剰余金合計	191,762	191,762
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	637,365	632,109
利益剰余金合計	637,365	632,109
自己株式	△123,957	△399,587
株主資本合計	938,608	657,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,777	1,785
評価・換算差額等合計	1,777	1,785
純資産合計	940,386	659,508
負債純資産合計	2,044,299	1,881,926

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,323,606	1,490,928
売上原価	1,038,783	1,156,790
売上総利益	284,823	334,138
販売費及び一般管理費	230,517	262,771
営業利益	54,305	71,366
営業外収益		
受取利息	39	3
その他	28	134
営業外収益合計	68	137
営業外費用		
支払利息	122	121
営業外費用合計	122	121
経常利益	54,251	71,383
特別利益		
固定資産売却益	2,484	-
特別利益合計	2,484	-
税引前四半期純利益	56,735	71,383
法人税、住民税及び事業税	6,080	25,397
法人税等調整額	13,586	△2,623
法人税等合計	19,666	22,774
四半期純利益	37,069	48,608

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	44,267	25.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	53,864	32.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式115,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取りと併せて、当第1四半期累計期間において275,630千円増加し、当第1四半期会計期間末において399,587千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。